

景気低迷を反映して進行している「株価の下落」や「物価の下落」などについて、森内閣・自公保政権がこの間、相次いで打ち出した「対策」は、原因と結果を取り違えて逆さまになっているのが特徴です。

●実体経済を映す鏡

東京株式市場の平均株価は先週十三日、一九八五年二月以来、十六年一カ月ぶりに終値で一万二〇〇〇円の大台を割り込みました。「実体経済を反映する鏡」といわれる株価のこうした下落は、日本の実体経済の低迷の大きさを示しています。

これにたいして、自公保の与党三党が推進する「緊急経済対策」（九日発表）は、金庫株の解禁（自社株の売買の自由化）や、金融機関などの民間出資による「株式買い上げ機構」の創設など、小手先の株価対策が中心です。

インサイダー取引まがいのやり方で会社が自社株を買い支えることを可能にした「株式買い上げ機構」に株の買い支えをしてみらおうという内容です。「対策」が発表された九日の平均株価は下落し、その効果に「疑問符」をつけました。

そのうえ、政府・与党は十五日の緊急経済対策本部

（本部長・森喜朗首相）の初会合で、この「株式買い上げ機構」に政府保証をつけ、事実上の税金投入で株価を上げる意向まで表明しました。

株価上昇のために、国民へさらに負担を押しつけて国民の所得・消費をおさえる——「実体経済を反映する鏡」の方をいじり、実体経済へのこの入れを無視する、自公保政権の絵にかいたような逆立ちぶりです。

●物価対策も逆立ち

十七日、東京・国分寺市の駅前ビル内の輸入衣料販売店「ユニクロ」のコーナーには、土曜日の午前中に

もかわらず、買い物客が殺到。主婦だけでなく、青年からお年寄りまで、レジの前に長い列ができました。同じフロアには、ジーパンやTシャツなど、同種の

原因と結果とり違え

唐りの店の店員の一人は「値段からすれば、一時的に客が向こうに流れるのは当然だが、うちとは品質が違ふ。長い目でみなければ、わからない」としなげながらも、ショックは隠せません。

衣料だけでなく、コメ、野菜などの食料品、パソコン部品など、いま、大きな物価下落を記録している製品のほとんどが輸入関連です。

それと同時に、国民の消費購買力が弱まっていることも、庶民を安売り店に走らせる原因です。

ところが、この物価下落という現状にたいして与党が「緊急経済対策」で打ち出した対策は、「日銀は、現在のデフレ状況を認識し、さらなる金融緩和を実施すべきである」というインフレ政策です。物価下落の原因はそのままにして、お札の大増発で表面上、物

価を元にもとぞうという発想です。これでは、物価上昇で物価が一時的に元にもとぞても、庶民の給料や預貯金は増えないので、個人消費はいつぞう減少します。

物価と個人消費の関係は、消費者物価指数と家計調査の消費支出のこの間の動き（図）をみると、よくわかります。

消費者物価は、バブル崩壊後、上昇がストップ。それを九七年四月の消費税率引き上げで、むりやり約二割引き上げた結果、個人消費は大きく減少しました。

もし、個人消費が八年も連続して減少しているこの消費不況の中で、インフレ政策で物価を再度、一〜二割引き上げたならば、どういう結果になるか。重大な個人消費への打撃になることは明らかです。



(注) 物価は、総務省統計局「消費者物価指数（全国・総合）」（1995年平均を100としたもの）。個人消費は、同省同局「家計調査報告」の1世帯あたり消費支出の実質増減率

衣類を販売する店が並びますが、お客の姿はほとんどなし。それもそのはず、例えば、ジーパンの値段をみると、周りの店は一本八千円前後なのに、「ユニクロ」は二千円。競争にならない「破壊的」な安さです。



全国各地で店舗を開いている「ユニクロ」
東京都内

(CNN)